



彩の国
埼玉県

県政紹介パンフレット

誰もが希望を持ち活躍できる うるおいに満ちた埼玉

昨年度までの調査で
いただいた御意見をもとに取組を進めています

「埼玉の魅力」の取組

いただいた御意見



「せっかく良い所があるのにアピールが消極的でもったいない」
「埼玉の魅力が県外の人に伝わっているようには思えない」



埼玉150周年を契機に埼玉県を盛り上げます！



埼玉150周年特設WEBサイト『Colorful』

県民参加型SNSキャンペーンの実施や
埼玉にゆかりのある方々が様々な視点で
埼玉の魅力を発信するなど、これまでにな
い手法で埼玉の魅力を県内外に発信しま
す！



※埼玉150周年特設WEBサイト
『Colorful』には、こちらからアクセス
してください。

他の分野の県の取組は紙面をご覧ください



埼玉県のマスコット
「コバトン」&「さいたまっちゃん」

「県政紹介パンフレット」に関するお問い合わせは、こちらまで

埼玉県企画財政部計画調整課 評価担当

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

電話：048-830-2413

E-mail：a2130-03@pref.saitama.lg.jp

1. 子供を安心して生み育てる希望をかなえる

きめ細かな少子化対策

現在子育てをしている世代だけでなく、これから結婚や出産を考える世代も含め、結婚から子育てまで切れ目ない支援を行っています。



■ SAITAMA 出会いサポートセンターの運営

出会いから結婚までを支援
相性のいいお相手の紹介をAIがサポート

コロナ対策



オンラインを活用した婚活イベント

■ 就職氷河期世代の正社員化支援

■ 妊娠に関する知識や情報の提供

■ 子育て世代包括支援センターによる支援

妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を行うセンターを設置・運営する市町村への支援（R2.4～全市町村で運営開始）

■ ウェルカムベビープロジェクト

不妊等に悩む夫婦への手厚い支援

○不妊や不育症の電話相談

○不妊治療・不育症検査の助成

■ 産後のこころのケア

産後うつ予防など母親をサポート

■ 乳児家庭全戸訪問

■ 子だくさん家庭の応援

子供3人以上の世帯への保育料軽減や住宅取得支援

■ 子育て応援のムーブメント

パパ・ママ応援ショップ数
全国最大級 (R3.3末)
(23,782事業所)

■ 病児保育の推進

病児保育施設の整備促進、体調不良になった子供の送迎システムのモデル事業の実施

保育サービスの充実

保育所等の待機児童を解消するため、保育所・認定こども園等の整備を進めています。

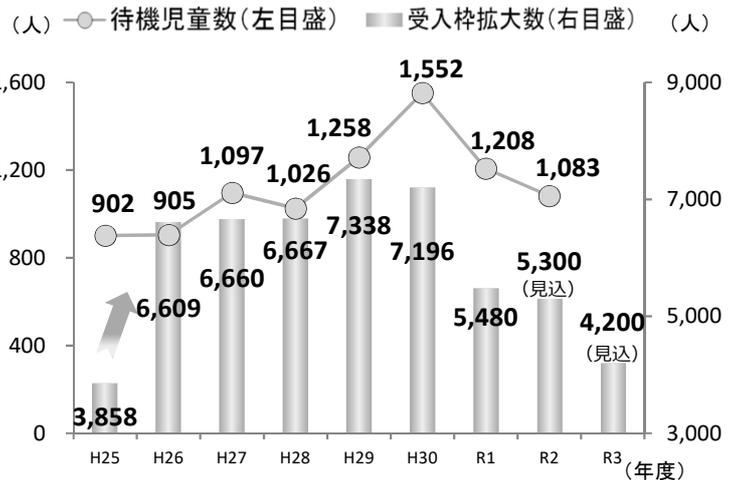
また、出産・育児などで職を離れた潜在保育士の復職を支援するため、最新の保育事情に関する研修を新たに実施するなど、更なる保育士の確保を進め、保育の質の向上を図っていきます。

児童虐待防止対策の強化

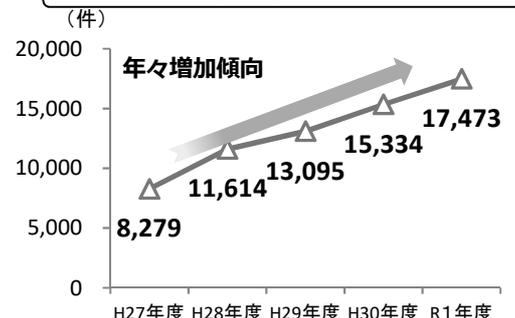
児童相談所での虐待相談対応件数が増加する中、迅速かつ適切な虐待対応を行うため、熊谷児童相談所（一時保護所併設）を整備（R5年度開所予定）するとともに、南西部地域に県設置8番目の児童相談所を新設（R7年度開所予定）する準備を進めます。

また、警察本部では児童虐待対策室を設置し、1つ1つの児童虐待事案へより適切な対応を図っていきます。

保育の受入枠拡大数と待機児童数の推移



児童相談所における虐待相談対応件数の推移



2. 誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる

生涯を通じた健康の確保

人生100年時代を見据え、誰もが毎日を健康で生き生きと暮らすことができるよう、「健康長寿埼玉プロジェクト」を推進しています。ウォーキングや特定健診の受診などでポイントが貯まる「埼玉県コバトン健康マイレージ」は、楽しみながら健康づくりができる埼玉県独自の取組です。

埼玉県コバトン健康マイレージ

- ★ウォーキング
- ★特定健診の受診など
- ★市町村体育施設や民間スポーツクラブ等の利用でもポイントGET!

貯めたポイントに応じて
抽選で賞品が当たる



○がん対策の推進

生涯において2人に1人が罹患するといわれるがんへの対策を推進するため、がん医療提供体制の充実や働くがん患者の治療と仕事の両立を支援するためのワンストップ相談など、幅広い世代へのがん対策を行っています。

● 県民の健康寿命

※日常生活に制限のない期間の平均

男性 H25末: **71.39年** (全国21位)

➡ H28末: **73.10年** (全国**2**位)

女性 H25末: **74.12年** (全国34位)

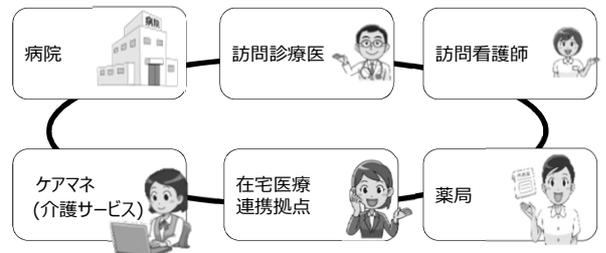
➡ H28末: **74.67年** (全国29位)

地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり

高齢者が住み慣れた自宅で、必要な介護サービスや在宅医療を受けられる体制づくりや今後増加が見込まれる認知症の高齢者とその家族を地域で支える「チームオレンジ」の構築などの取組を進めます。

○在宅医療の推進

在宅医を養成するための研修を実施するなど、チームで療養を支える体制づくりを支援します。



介護人材の確保・定着

急速な高齢化に対応するため、介護未経験者の就労支援や介護ロボット・ICT活用による生産性の向上などにより、介護人材の確保・定着に取り組んでいます。

○生活スタイルに合わせた介護助手としての就労支援

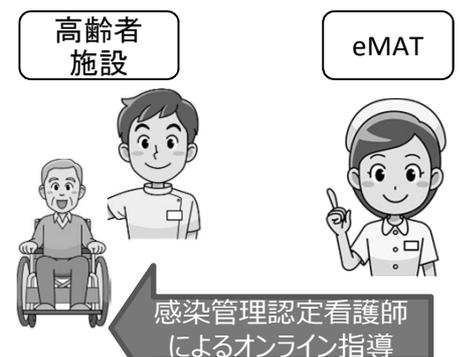
子育て中などの方を対象に入門的研修を実施し、就職を支援します。

○スマート介護施設モデル事業

介護施設にコンサルタントを派遣し、介護ロボットやICTを駆使した生産性の向上を図るモデル事業を行い、その成果を普及させます。

○**コロナ対策** 介護現場での感染拡大防止対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置などの設置支援や感染者が発生した施設への専門家による支援を行います。



eMAT: オンラインでの感染管理

3. 医療の安心を提供する

新型コロナウイルス感染症対策

感染動向を踏まえ、引き続き更なる医療提供体制の強化、ワクチン接種体制の整備、クラスター対策などに万全を期します。

<p>重症病床など医療提供体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 入院医療機関への協力金を拡充 ● 重症病床の確保に向けた施設・設備の助成 ● 医療従事者に対する手当を拡充 	<p>ワクチン接種体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医学的な知見を有する専門相談窓口の設置 ● 医療従事者等への接種体制の調整 ● 接種スケジュールの広域調整など市町村事務に係る調整
<p>保健所の体制強化</p> <p>(13か所の県保健所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 38人の保健師を増員 	<p>クラスター対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 感染症対策の専門家チームを福祉施設等に派遣し、クラスターに対処

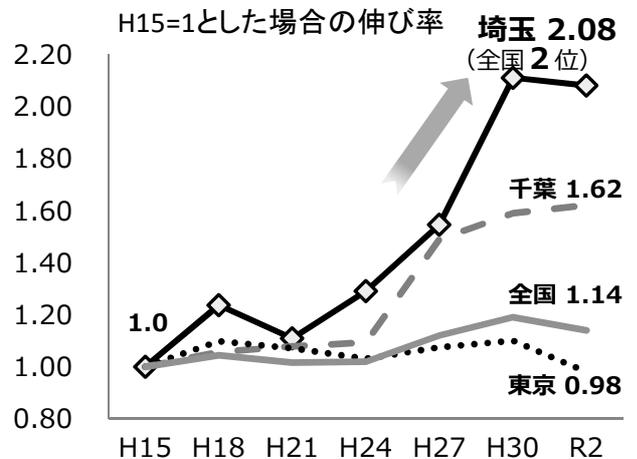
医療を担う人材の確保

埼玉の医療を支える人材の育成・確保を進めています。

- ① 医学生への奨学金貸与
- ② 奨学金や復職支援による看護師の育成・確保
- ③ 研修期間中の医師への研修資金貸与

- **医師の増加数、増加率** (平成28～30年)
776人 (全国2位)、6.7% (全国1位)
- **看護職員の増加数、増加率** (平成28～30年)
4,231人 (全国4位)、6.6% (全国2位)
- **臨床研修医の採用予定者数** 344人
(令和2年全国8位、平成15年からの伸び率全国2位)

臨床研修医採用予定者数の増加率の推移



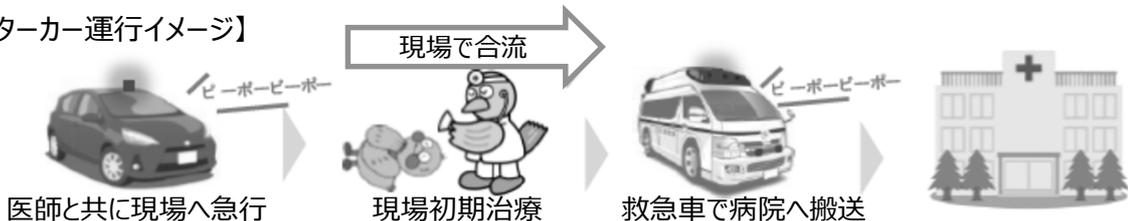
救急医療体制の充実

急な病気やけがの際の不安を解消するため、県では、救急医療体制の充実を進めています。

○ドクターカー広域運行拠点の整備

県の東西2か所の救命救急センターに365日24時間体制のドクターカー広域運行拠点の整備を進め、ドクターヘリが運航できない夜間や荒天時においても緊急性の高い救急事案に対する迅速な医療の提供に取り組んでいます。

【ドクターカー運行イメージ】



4. 暮らしの安心・安全を確保する

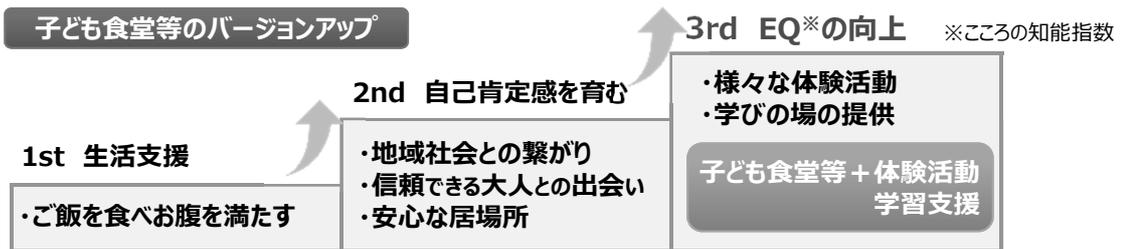
生活の安心支援

日本では、7人に1人の子供が相対的な貧困状態にあると言われていています。全ての子供たちがチャンスと希望を持って大人になれる社会を目指して、地域のみなさまと一緒に貧困の連鎖解消に向けた取組を進めています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困っている方々への支援を行います。

○地域で広がる子供の居場所づくり

場所や食材を提供できる企業と居場所づくりの運営者とのマッチングなど子供の居場所づくりに取り組む方々を応援します。また、子ども食堂等で体験活動や学習支援を実施できるよう体験活動講師や学習支援員を派遣します。



●「子ども食堂」などの子供の居場所づくり 380か所 ⇒ 800か所へ (令和3年2月末)

○**コロナ対策** 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困っている方々への支援

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等によってお困りの方々に向け、一度お貸した方への再貸付も含め、生活資金の貸付を社会福祉協議会で行っています。

防犯対策の推進と捜査活動の強化

県民の主体的な防犯活動と警察の連携により、人口千人当たりの刑法犯認知件数は減少傾向を維持しています。また、警察活動の基盤を強化するため、埼玉県は平成13年度以降、全国最多となる約2,900人の警察官を増員しています。

○防犯カメラの設置促進

犯罪が発生しにくいまちづくりを進めるため、駐輪場、駅前などの街頭・通学路等への市町村による防犯カメラの整備を強力に支援します。



●防犯カメラの設置台数※ 8,989台 ⇒ 10,000台へ (平成30年度) (令和6年度)

※「埼玉県防犯のまちづくり推進計画」に基づく施策指標

交通安全対策の推進

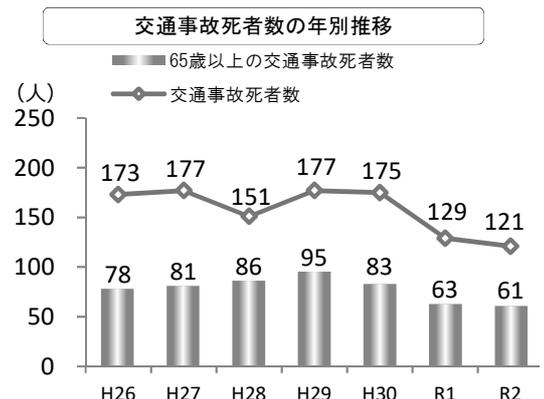
歩行中の交通事故死者数が多いことから、歩行者が安心して通行できる道路交通環境の整備に取り組んでいます。また、高齢運転者の増加に対応するため、高齢者講習の受講枠の拡大を進めています。

○道路交通環境の整備

児童を中心とした歩行者の安全確保のため、通学路や未就学児の移動経路の歩道整備を進めています。

○運転免許センター高齢者講習施設の運用

令和2年度に高齢者講習を行う講習棟の設置や講習コースの拡張をしたことにより、年間約23,000人分の受講枠を拡大しています。



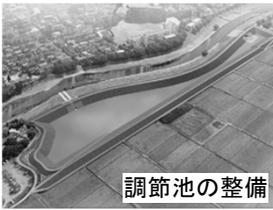
5. 危機や災害に備える

水害リスク軽減対策の推進

令和元年東日本台風では、河川の堤防決壊や溢水・越水などにより甚大な被害が発生しました。そこで、ハード・ソフトの両面から水害リスクの低減に取り組みます。

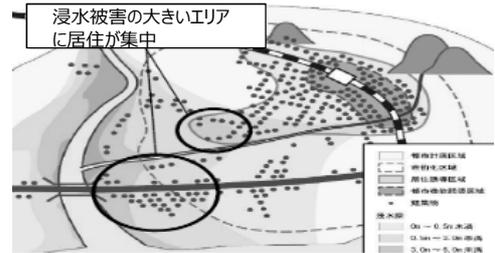
○氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策（ハード整備）

流域全体での「貯める」対策、洪水を安全に「流す」対策、溢水・越水が発生しても「氾濫水を防ぐ、減らす」対策を進めます。



○水害リスク情報図の作成（ソフト対策）

50年に一回程度の降雨規模を想定した中高頻度の水害リスク情報図を作成し、リスクが高いエリアにおけるまちづくり・住まいの工夫を促します。



危機管理・防災体制の強化

近年、台風などの自然災害が激甚化、頻発化しています。不測の事態にも迅速かつ的確に対応できるよう、万全の備えを進めます。

また、非常時の緊急情報などをスマートフォンで確認できるアプリ「まいたま防災」の提供や、埼玉県防災情報メールにより情報発信に取り組んでいます。

○災害対策本部の機能強化（埼玉版FEMA※）

平時から災害ごとのシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、関係機関と協力できる体制を構築します。

※「FEMA」は、危機管理のためのアメリカの政府機関



図上訓練

○災害に備えた取組の促進

災害に備え、ご家庭で取り組んでいただきたい情報をまとめた防災マニュアルブック「イツモ防災」の配布や、「イツモ防災」をスマートフォンで確認でき、非常時の緊急情報をプッシュ通知でお知らせするアプリ「まいたま防災」を提供しています。

※まいたま防災アプリのダウンロードはこちらから



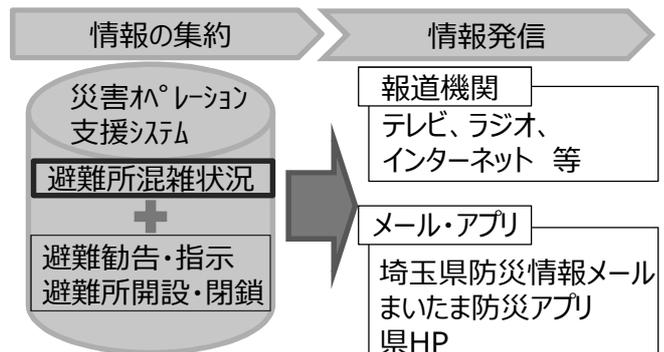
防災マニュアルブック



「まいたま防災」アプリ

○**コロナ対策** 避難所情報の発信強化

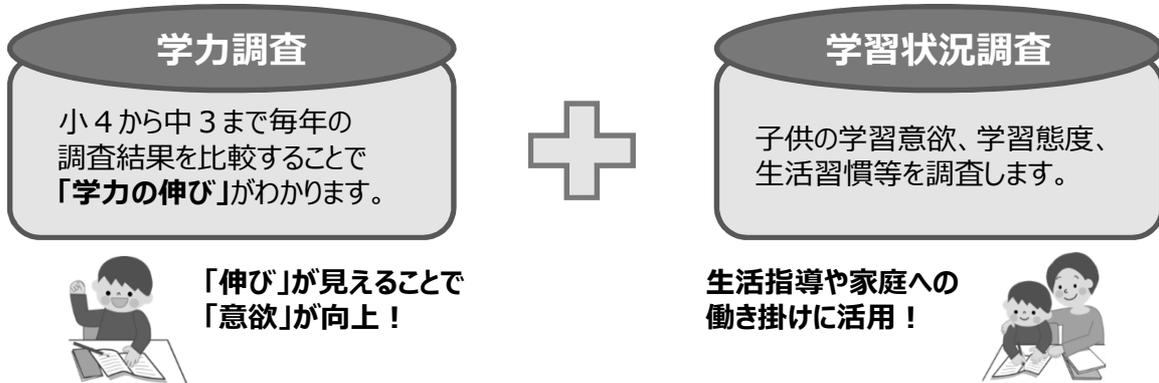
災害時の新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、避難所の開設・閉鎖に加え、混雑状況を発信し、特定の避難所への避難者の集中を防止します。



6. 一人一人が人財として輝ける子供を育てる

埼玉県独自の「学力・学習状況調査」

教科に関する学力調査や児童生徒に対する学習状況調査をもとに、一人一人の学力の伸びや学習意欲などを把握して、分析する**全国初の調査**を実施しています。こうした取組は世界各国の参考になるものとして、OECD（経済協力開発機構）からも高く評価されています。



AIを活用した、よりきめ細やかな学習支援

県独自の「学力・学習状況調査」結果などのデータをAIを活用して分析し、子供一人一人の状況に応じた学習支援の実践研究を行います。



私立高校の教育費負担軽減

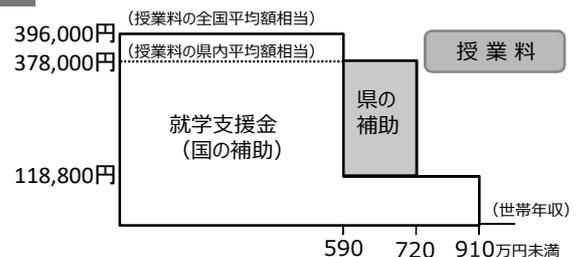
子供が県内の私立高校に通う世帯の負担を軽減するため、全国トップレベルの補助を行っています。

⇒ 全日制高校の場合、年収約720万円未満世帯※は授業料を実質無償化

⇒ 生徒の2人に1人が授業料実質無償化

※ 年収は目安であり、実際は住民税の課税額に基づいて審査しています。

県内私立全日制高校に対する授業料等の補助



入学金 県の独自補助10万円 (世帯年収609万円未満)

施設費等納付金 県の独自補助20万円 (世帯年収500万円未満)

ICTを活用した教育の推進

GIGAスクール構想により整備されたICT環境を活かし、小学校及び中学校、高等学校、特別支援学校について体系的にICTを活用した教育の推進に取り組みます。

また、ICTを活用した指導事例の普及など教師のICT活用力の向上にも取り組みます。



ICT機器を活用した授業

7. 多彩な人財が活躍できる社会をつくる

シニアの活躍支援

元氣なシニアが「支えられる人」から「共に社会を担う人」として生涯現役で活躍できるよう、学び直しの場の提供や就業支援を行います。

働く

ワンストップ

社会参加

活躍を進めるための環境づくり

シニアへの就業・起業支援

ワンストップ型相談窓口設置

地域デビューを支援

学び直しの場の提供

「シニアライフ案内士」の養成
シニア活躍推進宣言企業の認定
生涯現役実践助成金の支給

セカンドキャリアセンターによる
就職支援セミナーの実施
起業や在宅ワークなど多様な働き方を提案

就業からボランティアまで
相談できる窓口の設置

SNSやWEBを通じて、手軽な地域デビュー情報を発信

「埼玉未来大学」において、健康づくりや社会活動などを学べる学科の実施



セカンドキャリアセンター

■セカンドキャリアセンター

県内9か所において、シニアをはじめ全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的な就職支援サービスを実施しています。

● 県の支援による60歳以上の就業確認者数

8,438人 (H28.4~R3.3の累計)

女性の活躍推進

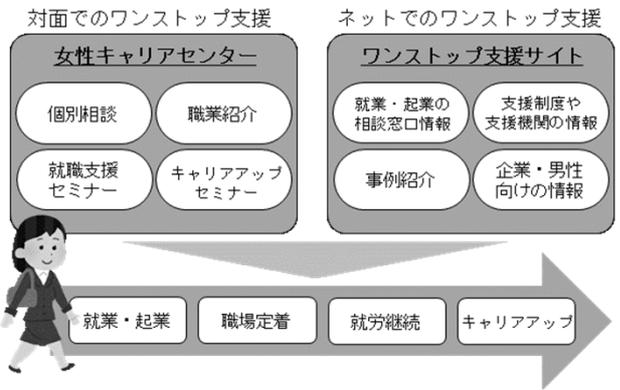
男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定するとともに、男性育休取得の気運醸成などに取り組んでいます。

また、女性キャリアセンターや新たに開設する支援サイトにおいて、女性の就業からキャリアアップまでワンストップで支援します。

● 30歳代女性の就業率の向上

61.1% ⇒ 66.7%
(平成22年) (平成27年)

【働く女性のワンストップ支援】

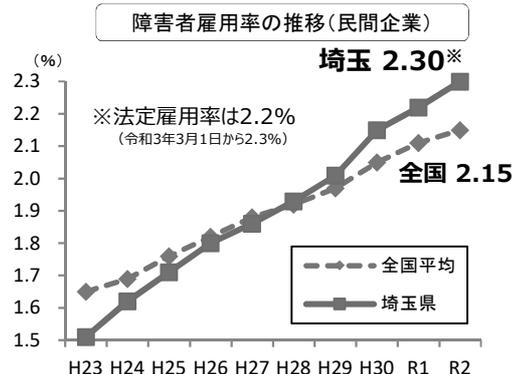


障害者の自立支援

障害者が能力や適性に合った仕事に就き、長く働き続けられるよう、埼玉県障害者雇用総合サポートセンターを設置し、企業等に対するきめ細かい支援をしています。

● 障害者雇用率（民間企業）の改善

1.51% ⇒ 2.30%
(平成23年) (令和2年)



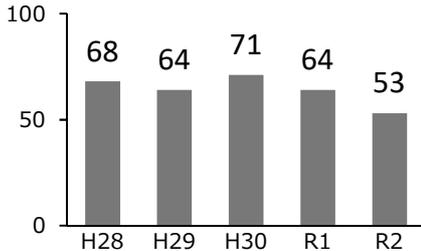
8. 埼玉の成長を生み出す産業を振興する

新たな産業の育成と企業誘致の推進

本県は、ものづくり、サービスなど多様な企業が集積しています。東日本随一の高速道路網や鉄道網等をアピールして企業を呼び込み、雇用の場を増やし経済を活性化していきます。

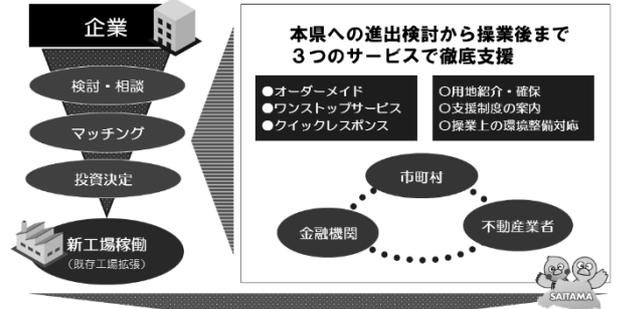
また、鶴ヶ島市内の県公共施設跡地に隣接する地域にロボット開発支援フィールド（仮称）を整備するなど、先端産業や次世代産業などの成長産業を集積していきます。

○直近5年間の立地件数の推移 (H28年～R2年度)



○企業立地の実績

- ・立地件数 **1,171件**
 - ・投資額 **1兆8,988億円**
(計画ベース)
 - ・新規雇用 **37,114人**
(計画ベース)
- ※いずれもH17年1月～R3年3月末までの数値



産業振興・税収確保・雇用創出

中小企業等が抱える課題の解決支援

県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模事業者の経営を支えるため、ニーズに応じたきめ細かい支援を行います。

○中小企業等の重点課題の解決に向けた支援

県産業振興公社に配置された「省力化・省人化」、「外国人人材活用」、「事業継承」といった重点課題に関する専門家が、中小企業等を訪問し、課題解決を支援します。

○中小企業等のデジタル化支援

商工会議所連合会、商工会連合会にDX※推進員を設置し、中小企業等のデジタル化を支援します。また、DX推進セミナーやICT活用コーディネーターによる個別相談を実施し、サービス産業のデジタル化を支援します。

※デジタルトランスフォーメーションの略。デジタル技術を活用して人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

○**コロナ対策** 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等への支援

【中小企業等への支援メニューの例】

- ・**県制度融資の拡充**：感染症の影響の長期化に備え、融資限度額の拡大、融資要件の緩和を行うなど、中小企業等の資金繰りを支援します。
- ・**商店街の感染症対策**：商店街の自主的な感染症対策について専門家が評価するとともに、感染症対策を徹底しつつ販売促進につながる取組を行う商店街に補助を行います。
- ・**飲食店等の感染症対策**：換気設備や空気清浄機及び二酸化炭素濃度測定器を導入する飲食店等に補助を行います。

観光の振興

本県ならではの観光資源を活かし、コロナ禍においても状況に左右されない観光プロモーションを実施するなど、新たな観光需要の創出につなげます。

○民間事業者等との連携・協働による広域観光の促進

ところざわサクラタウン等と連携し県内観光資源のPRを行います。

○VTuber※を活用した観光PR

本県観光の魅力をPRするVTuberを大使に任命し、若者をターゲットとして新たな埼玉ファンを獲得し、県内観光の誘客につなげます。

※YouTuberの一種であるアニメ風のCGキャラクター



ところざわサクラタウン

9. 埼玉の農林業の成長産業化を支援する

農業の担い手の確保

優れた農業経営体を支援するとともに、新規就農者の確保や女性農業者の活躍を促すなど、地域農業を支える担い手を育成します。

● 農業法人数

452法人（平成22年度末） ⇒ **1,201法人**（令和2年度末）
規模拡大による効率化や幅広い人材の採用などが期待できる「農業法人化」を促進しています。



活躍する女性農業者

○ 農業教育環境の整備

将来の埼玉農業を担う新規就農者を育成するため、農業大学校において、学生が希望する進路に対応したコース別学習の実施や、eラーニングシステムの導入により教育内容の充実を図ります。

農業の収益力向上

県産農産物のブランド化やPRによる**県産農産物の販路拡大**に取り組んでいます。また、先端技術を活用した**スマート農業**の推進などによる農業の生産性向上に取り組んでいます。

○ 埼玉のお米「彩のきずな」が「特A」評価—3年ぶり2度目—

埼玉県農業技術研究センターで育成した「彩のきずな」は令和2年産米の食味ランキングで最高ランクの「**特A**」を獲得。

取扱店を増やすなど販売促進対策にも取り組んでいます。



「彩のきずな」

○ **コロナ対策** 埼玉県産農産物フェア

県が育成したいちご「あまりん」や梨「彩玉」、コロナ禍で需要の落ち込んだ狭山茶や花き等をオンラインも活用して国内外にPR販売しています。

県産農産物の認知度向上に向けて、SNSやWEBを活用した情報発信を強化します。



いちご「あまりん」

○ **スマート農機**による省力化

きゅうりやトマト等栽培に時間や手間のかかる施設園芸へのスマート農機導入を支援しています。



自動農薬散布機

県産木材の利用拡大

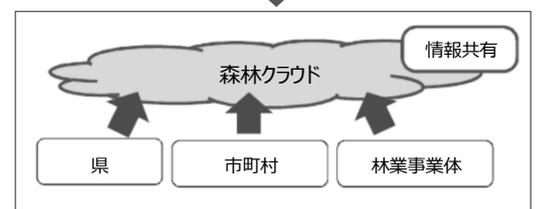
林業にICT技術を活用して森林情報を収集し、行政・民間で情報共有することで県産木材をより多く活用していただけるよう取り組んでいます。

○ **森林クラウドシステム**の構築・運用保守

県が森林の材積、樹種、本数等の実測値を収集した森林クラウドを構築することで、森林の効果的な整備を図ります。

○ **丸太仕分け作業**の省力化

丸太仕分け作業、丸太自動認識システム等のICT導入を推進することで、木材の流通を効率化します。



10. 埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

道路ネットワークの整備

隣接する都県をつなぐ幹線道路の「ミッシングリンク（未整備の部分）」を解消することで、ヒトやモノの流れを良くするとともに、大規模災害時に迅速な救援物資の輸送を実現します。

○国道254号和光富士見バイパスの整備

国道254号は関越自動車道を補完する重要な幹線道路ですが、県南部で著しい交通渋滞が起きています。

渋滞緩和と主要幹線道路へのアクセス強化を目指し、整備を進めています。



渋滞状況
(新座市内)



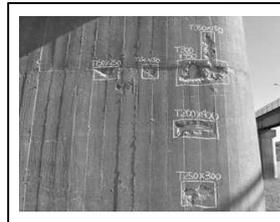
整備状況
(和光富士見バイパス)

○橋りょうの計画的な修繕・耐震補強

道路の安全性と信頼性を確保するため、橋りょうの計画的な点検、修繕、更新及び耐震補強を進めます。

〈令和3年度整備予定件数〉

点検：610橋、耐震補強：40か所
維持補修・架換え：223か所



劣化した橋脚



橋りょう架け替え工事
国道299号（霞橋）

便利で安全な交通網の充実

ホームドアやエレベーターなどを設置し、鉄道の安全性・利便性を高めます。

また、公共交通網の更なる利便性向上を目指し、「あと数マイルプロジェクト」を公共交通の利便性向上検討会議の結果を踏まえ推進します。

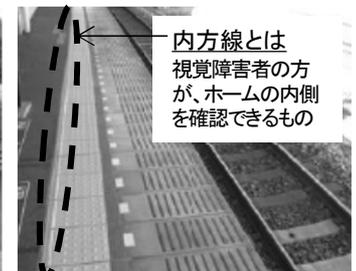
● 駅ホームの転落防止設備整備率

※1日利用者数1万人以上の駅における
ホームドア又は内方線付き点状ブロックの整備率

61.8% ⇒ **100%**
(平成27年度末) (令和2年度末)



ホームドア



内方線とは
視覚障害者の方が、ホームの内側を確認できるもの

内方線付き点状ブロック

○「あと数マイルプロジェクト」の推進

埼玉高速鉄道線などの延伸に向けた調査・検討等に取り組んでいます。

R2

公共交通の利便性
向上検討会議

R3

課題の解決に向けた
調査・検討等

活力を生み出す産業基盤の整備

交通利便性の高い高速道路インターチェンジ周辺や県内主要幹線道路周辺に、豊かな田園環境と調和した産業基盤の整備を進めています。

○「エントリー&オーダーメード」方式の導入

県が整備する産業団地では、造成工事着手前に進出企業を募集し区画の面積・形状などの希望を整備計画に反映させる「エントリー&オーダーメード」方式を導入しています。

● 新たに整備された産業基盤の面積 (平成29年度～令和2年度実績)

304.5 ha ※さいたまスーパーアリーナ約68個分



都道府県初のエントリー&オーダーメード方式による産業団地（草加柿木フーズサイト）

1 1. 持続的発展が可能な社会をつくる

持続可能な社会の実現に向けた取組

あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、SDGs※などの推進に取り組むとともに、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」により、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めます。

※SDGs(持続可能な開発目標):国連で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための2030年までの17の目標

○環境分野におけるSDGsの推進

SDGs推進の第一歩として、環境分野のSDGsに取り組む企業等に対し、取組に係る宣言を県HPで発信し、優れた事例をモデルとして発表するなどの支援を行います。

○「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進

超少子高齢社会の課題に対応するため、**コンパクト・スマート・レジリエント**を要素とする持続可能なまちづくりに市町村とともに取り組みます。

プロジェクトの3つの要素

コンパクト 必要な機能が集積しゆとりある「**魅力的な拠点**」を構築
スマート 新たな技術の活用などによる「**先進的な共助**」を実現
レジリエント 誰もが安心して暮らし続けられる「**持続可能な地域**」を形成

省エネ対策の推進

低炭素で地球にやさしいエネルギー社会を実現するため、省エネ設備導入の支援などにより、省エネ対策を実施しています。

【家庭への省エネ対策の支援】

エネファーム (家庭用燃料電池)

都市ガス・LPガスから水素を取り出して発電し、同時に給湯等にも利用

補助：5万円(既存戸建)



住宅用蓄電池

太陽光発電で昼間に貯めた電力を夜間・停電時に利用

補助：5万円(既存戸建)



地中熱利用システム

地中の熱を空調などに利用

補助：20万円(新設・既存戸建)

循環型社会づくりの推進

持続可能な循環型社会を構築するため、プラスチックの循環利用や食品ロス削減に取り組んでいます。

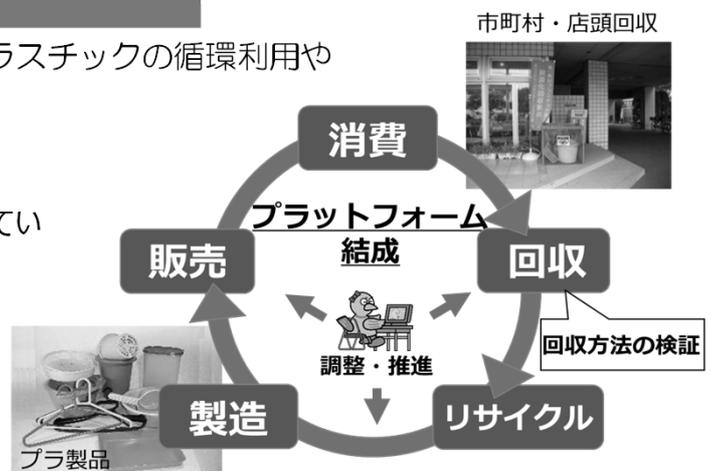
○プラスチックの持続可能な利用モデルの促進

産官民の連携により、今まで主に焼却処分されていた製品プラスチックの循環モデル構築を目指します。

また、若者に人気のある企業と連携してライフスタイルの変革に向けたキャンペーンを実施します。

○食品ロス削減対策の推進

本県では災害備蓄食料の寄附を希望する事業者の情報を子ども食堂などに提供し、災害備蓄食料の有効活用を図るなど、食品ロスの削減に取り組んでいます。



1 2. 豊かな自然と共生する社会をつくる

埼玉の豊かな水とみどりを守り育む

本県は、荒川や利根川などの豊かな河川と美しい山並みや森林があり、見沼田圃や武蔵野の雑木林などの身近な緑に囲まれています。都心からも近く自然豊かな埼玉の「水とみどり」を未来につなぎ、「日本一暮らしやすい埼玉」を目指します。

○Next 川の再生の推進

本県では川の水質改善と水辺空間の有効活用に取り組む「川の再生」を進めてきました。

新たに企画段階から民間事業者との連携を強化し、水辺のテラスを活用したカフェなど民間のノウハウやアイデアを活用した、より魅力ある水辺空間の創出に取り組みます。



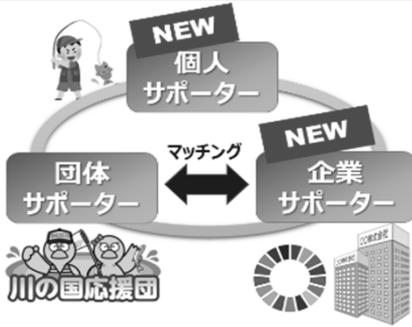
民間のアイデアで魅力ある水辺空間を創出



美化活動や環境学習の場を提供



SAITAMAリバーサポーターズ



○SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト

経済活動と豊かな水とみどりの保全の両立を目指し、川の保全や共生の取組へ県民や企業の参画を促進します。

- ・企業サポーター：商品開発やビジネスの拡大などが川の保全につながるよう川の保全に取り組む団体とマッチング
- ・個人サポーター：生き物調査・川遊びなどのイベント情報を発信

○「彩の国みどりの基金」によるみどりの再生

都市化により失われた森林を再生するため、自動車税の一部を財源とする「彩の国みどりの基金」を創設して、みどりの再生を進めています。

身近な緑の保全・創出	558か所 (平成20年度から令和2年度までの累計)
森林の整備・保全	13,324ha (平成20年度から令和2年度までの累計)
県民運動の展開	756団体 (平成20年度から令和2年度までの累計)



芝生化した校庭（鴻巣市）

人と動物の共生

犬や猫の適正飼育、野良猫の繁殖抑制や譲渡の推進により令和12年度の殺処分数ゼロを目指しています。



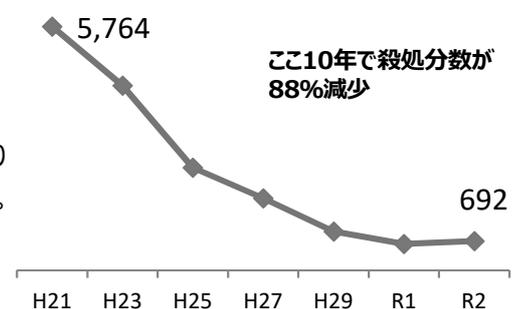
譲渡会

民間団体の協力による犬猫の譲渡の推進

新たな飼い主探しを行う動物愛護団体の協力により譲渡会※を開催するなど、犬猫の譲渡を進めています。

※ 3密を避けるなど、感染防止に配慮して開催しています。

犬・猫の殺処分数の推移(頭)



13. 県民が誇れる埼玉の魅力を高める

埼玉ゆかりの三偉人

渋沢栄一翁は現在放送中のNHK大河ドラマ「青天を衝け」の主人公であり、令和6年度に刷新される新一万円札の肖像になることが決まっています。

埼玉県ではこの機を捉え、渋沢翁を含む「埼玉三偉人」の認知度向上とゆかりの地への誘客を目指します。

○若年層をターゲットにしたPR

WEB上で「埼玉三偉人検定」を実施します。また、企業と連携して渋沢翁をテーマとしたボードゲームを製作し、児童館に提供するなど、PRを行います。

○県内外における情報発信・誘客

交通事業者と連携して、県内外で観光プロモーションなどを実施し、誘客・県内周遊につなげます。



埼玉150周年を盛り上げる

今年は埼玉県が誕生して150周年を迎える節目の年であることから、埼玉を『知る』『祝う』『伝える』のコンセプトのもと、埼玉の魅力を県内外に発信して、埼玉を盛り上げていきます。

埼玉を「知る」

○特設WEBサイトによる情報発信



埼玉の歩みや埼玉三偉人のほか、埼玉関連サイトを紹介しています。

埼玉の魅力を様々な角度から発信します。

○公式SNSによる情報発信

各種SNSを活用して、埼玉150周年に関する情報を幅広い世代へ紹介します。

埼玉を「祝う」

○150周年記念式典・イベントの開催



県民の日(11/14)に埼玉150周年記念式典とイベントを開催します。オンライン配信なども活用し、より多くの方と一緒に埼玉を盛り上げます。

○市町村やパートナー事業者との連携

市町村や事業者とともに、埼玉150周年を祝う連携イベントや記念商品など様々な取組を展開します。

埼玉を「伝える」

○埼玉未来予想コンクールの実施

県内小・中学生を対象にこれからの埼玉県をテーマとした作文・絵画コンクールを実施します。

○県民参加型プロモーションの展開



県民が様々な目線から再発見した埼玉の魅力を、WEB・SNS上で発信し、拡散していきます。

14. 支え合いで魅力ある地域社会をつくる

移住の促進と地域との関わりの創出

移住相談窓口の設置や、PR動画の作成による移住促進を行っています。また、地域活動の新たな担い手を確保するため、地域との関わりを創出する取組を進めています。

○「住むなら埼玉」移住サポートセンター

移住の相談拠点を東京都内（有楽町）に設置し、専門の相談員が移住希望者のニーズにワンストップで対応しています。



住むなら埼玉移住サポートセンター



10秒動画#埼玉物語

○テレワーク・副業×地域ミッション

都内企業の社員等に、一定期間県内でテレワークや副業をしながら本県での生活を体験してもらうとともに、地域活動に参画する事業を実施し、本県との関わりを持つ人口の創出を図ります。



テレワーク勤務場所イメージ



地域ミッションイメージ
(地域おこし協力隊との協働)

人権の尊重

互いの人権を尊重し、誰もが自分らしく生き生きと活躍できる社会の実現に向けて、様々な人権課題について、人権教育や啓発活動を進めています。

○^{エルジーピーティーキュー}LGBTQ※1などの性の多様性の理解促進

県や市町村の相談対応能力を向上させるとともに、児童生徒向けリーフレットの作成など理解促進を図ります。また、レインボーカラーを活用したステッカーなどにより、身近に支援者であるアライ※2が存在する見える化し、当事者の方が安心して生活を送れるよう支援します。

※1：LGBTQはL:女性同性愛者、G:男性同性愛者、B:両性愛者、T:トランスジェンダー（生まれた時の性別と自認する性別が一致しない人）、Q:クエスチョニング（自分自身のセクシュアリティを決められない、分からない、または決めない人）など、性的少数者の方を表す総称のひとつです。

※2：LGBTQを理解し支援している人や、支援したいと思う人



性の多様性の尊重に係る
児童生徒向けポスター

外国人の生活支援

日本語の理解が十分でない外国人住民が安心して暮らせるよう、多言語で対応する相談窓口を設置しているほか、地域で外国人を支援する人材の育成を進めています。

○外国人総合相談センター埼玉

生活相談や入管制度、労働問題などの専門相談に11言語で対応しています。

○多文化共生ボランティアの育成

外国人観光客に対するおもてなしや在住外国人の生活支援、交流など多文化共生を推進するボランティアを育成しています。



外国人案内ボランティア